

商業教育における主体的な学習活動の展開

餅 川 正 雄*

目 次

はじめに

- 1 我が国の教育をめぐる現状
- 2 未来の商業教育「プロジェクト学習」
 2. 1 他者と共に生きることを学ぶ
 2. 2 学習…秘められた宝
- 3 主体的な学習活動の展開
 3. 1 学習指導の5原則
 3. 2 原則1 学習目標の設定
 3. 3 原則2 小集団での学習
 3. 4 原則3 経験からの学習
 3. 5 原則4 学習過程の評価
 3. 6 原則5 思考時間の重視

おわりに

はじめに

北欧の「フィンランド」⁽¹⁾は、OECD（：Organization for Economic Cooperation and Development：経済協力開発機構）の2000年、2003年、2006年のPISA（：Program for International Student Assessment：国際学力調査）で、世界一の高い学力水準を示した。フィンランドの教育者は、その成功要因は「差別・選別を廃した総合性教育の勝利である」と断じている。この国の学校教育の特色として、グループ学習⁽²⁾、プロジェクト法による助け合いの学習、総合学習の徹底がPISAの成功を支える大きな要因となっている⁽³⁾。

* 広島経済大学経済学部准教授

PISAによると、日本の数学の理解度は、2000年の1位から2006年には10位に低下し、読解力では8位から15位にまで落ちている。テスト成績の低下は、授業時間を減らした「ストレスのないゆとり教育」の導入の結果かどうかという議論があるが、中学生の半数が放課後に通う「民間施設（塾）」によっては止められなかったのである。日本の生徒の間で階層化が進んでいることがOECDの調査で明らかになっている⁽⁴⁾。

21世紀の経済社会で活躍する人材の育成を目指す高等学校における商業教育は、どのような教育方法が適しているのだろうか。商業の専門科目の学習においては、共に学び共に生きるという思想を根底に据えた「小集団での協同学習」、つまりフィンランドで成功しているプロジェクト学習⁽⁵⁾が有効ではないか。そして、これまでの商業教育の実践の中にある、プロジェクト学習に必要な主体的な学びを実現する原則はどのようなものだろうか。

以上の問題意識をもって、教育実践技術⁽⁶⁾の視点から考察することとする。

1 我が国の教育をめぐる現状

現在、我が国は、高齢化と少子化が急速に進行している⁽⁷⁾。それは、科学技術の進歩、情報化・国際化という大きな波と連動して社会構造全体を揺るがし、あらゆる制度や組織、人々の価値観、社会全体の規範意識などにも大きな影響を与え、子どもたちの教育にも色濃くその影を落としている。

教育の世界において、現場の学校教師は、非行やいじめ、不登校、学級崩壊、青少年の凶悪犯罪⁽⁹⁾などいくつもの大きな課題に直面している⁽¹⁰⁾。

これらの課題を解決するために、様々な分野で改革が進められている。現代は、教育の制度・内容・方法の全般にわたる変革と新たな創造が求められている時代であると言えよう。

今、学校では、多くの教師が懸命の教育活動を展開しているにも拘わらず、教師の指導や指示に子どもたちが応答しない、それらを無視する、授業中に私語をする⁽¹²⁾・騒ぐ・歩きまわる・勝手に教室から出ていく等の「学級崩壊」現象が広がっていると指摘されている⁽¹³⁾。

学校教育が問題にされるとき、必ず教師の在り方が厳しく問われる⁽¹⁴⁾。文部科学省や都道府県の教育委員会は、教師に求められる資質や能力とは何か、それを高めるにはどうすれば良いのかという課題を、教員免許更新制導入や指導が不適切な教員の人事管理システムの適切な運用、副校長・主幹・指導教諭制度の整備などで解決しようとしているように見える⁽¹⁵⁾。

一方、現場の教師の方は、怒鳴りつけても反応しなくなり、時間を守る、掃除を⁽¹⁶⁾するといったごく基本的な動作ができなくなり、ひ弱で頑固でわがままになった“新しい子ども”の出現に「生徒がわからなくなった」と嘆いている⁽¹⁷⁾。

しかし、学級崩壊や学力低下⁽¹⁸⁾、深刻ないじめの増加⁽¹⁹⁾、不登校などの学校教育を巡る困難な状況の背景には、経済的な豊かさの実現によって経済性や利便性といった単一の価値観を過剰に追及する風潮や、自分さえ良ければ良いという履き違えた「個人主義」の広がり、人間関係の希薄化など、教師以外の様々な理由が複合的・重層的に存在していることも忘れてはならない。

2008（平成20）年4月の中央教育審議会の答申で「我が国社会を公正で活力あるものとして持続的に発展させるためには、我々の意識や社会の様々なシステムにおいて、社会・経済的な持続可能性とともに、人として他と調和して共に生きることの喜びや、そのために求められる倫理なども含めた価値を重視していくことが求められている。」と述べている。

2 未来の商業教育「プロジェクト学習」⁽²¹⁾

2.1 他者と共に生きることを学ぶ⁽²²⁾

2.1.1 集団づくり

高等学校において生徒たちの学校生活の大部分は、学級またはホームルームという40人前後の集団で営まれている⁽²³⁾。学級に編成された当初の生徒たちの状態は、好きな者どうしのグループがあちこちにあったり、孤立した生徒がいたりするという分散状態である⁽²⁴⁾。いじめやいたずらが起きても大抵は知らぬ振りをしたり、面白がってはやしたたりする。このような状態に対して、クラス担任の教師は、クラス全体の問題として生徒たちに投げかけ、生徒たち自身に解決しようとする自覚を喚起していくことになる⁽²⁵⁾。一人の人間と同じように集団も個性をもっており、成長・発達する存在であり、集団についての指導は、「学級づくり」とか「学級集団づくり」という言葉で表現されるものである⁽²⁶⁾。

その自覚の行動的基礎が6人から8人程度の「班づくり」である。生徒たちは「班づくり」を通して、学級の分散的な状態を生徒たちが自覚的な行動によって乗り越え、自分たちの意思による共同的な関係を築きはじめる⁽²⁷⁾。

高等学校において班編成は、通常6人から8人程度で、1クラスに6班という形になっており、座席も班別の配置になることが多い。班単位で掃除をするだけでなく、班単位で学習する場面もある。生徒にとって班活動は、小人数の中で自己理解と同時に仲間を理解する機会になり、連帯感や所属感をもち、集団の規律や力を学

ぶ場となる⁽²⁸⁾。

2.1.2 グループ・リーダーの育成

班単位での活動においては、班長となるリーダーの育成が欠かせない。担任の教師は、各班長を集めて班長会議を開き、学級や班の目標やきまり、問題点などを検討させることになる。高等学校の場合、小学校のように毎日、班長会議を開催することはないが、担任教師としては、自分のクラスで何が起き、何を解決すべきかを班長会議を通して情報収集するのである。最初は教師のリーダーシップが必要な場面が多くある。リーダーの育成には時間がかかるが、教師がリーダーとしての役割を果たすモデルを見せることで、やる気があって面倒見がいい生徒を育てていくことになる⁽²⁹⁾。

しかしながら、教師の主体的な集団づくりの取り組みもないまま、班を単なる形式的なものとして捉え、体育祭、文化祭、合唱祭などの学校行事がある時やロングホームルーム (LHR) の時だけ、班活動を行うといった動きが高校現場にあることも事実である⁽³¹⁾。

「個別学習か？」⁽³²⁾、「グループ(班)学習か？」⁽³³⁾、「一斉学習か？」という学習集団の組織に注目した議論は、古くからある。

教育実践技術の視点から考えると、教師は、自分の力量を考慮し、その単元の目標に応じて授業形態を決定すればよいのである⁽³⁴⁾。

どれが優れているというのではなく、生徒と教師の関係、つまり相互作用によってその効果が決まるものであるから、教師が何を生徒に期待し、生徒が何を求めているのかということを明確にしなければ、答えられない問題である。教師は、どの方法が最も効果があがるかという視点で考えることになる。

グループ学習を成功させるためには、グループ活動を行う生徒にリーダーシップを身につけさせる必要があるということである⁽³⁵⁾。

商業科の教師は、商業教育を通じて生徒にコミュニケーション能力を身につけさせたいと考えている⁽³⁶⁾。生徒たちは、実社会で通用する知識や技術を身につけたいと考えている⁽³⁷⁾。

コミュニケーション能力の育成という視点から考えれば、グループ学習が優れていると断言できるであろう⁽³⁸⁾。商業教育の目標の一つはコミュニケーション能力の育成である。その目標は、小集団による学習形態の採用によって、実現できるものと考えられる。

2.1.3 仲間との協同経験

私は、小・中・高校時代に「仲間との協同経験」を多くもちながら、大人になる

ことができる教育を実践する必要があると考えている。ここで言う仲間とは、仲良しグループの気の合う友人という意味ではなく、同じことを学ぶ集団の一員としての級友たちのことである。6人から8人までの小集団という場面で、無口な生徒も自己表現が苦手な生徒も勇気をだして自分の意見を言う訓練や他の生徒の考えを聴く訓練をするのである。生徒たちに社会性を身に付けさせるために、教師が積極的に授業の中でグループ学習を仕掛けることが必要だというのが私の考えである。

高校生に対して、最初から、グループで活動しなさいとか、班単位で勉強しないと言っても、上手いいかないことが多い。

教育実践技術では、適切なタイミングを見計らって、まずは問題を解かせる時に、2人で教え合わせるのが指導のコツである。それができるようになって、次に、4人で教えあうグループをつくるというように段階的に進めなくてはならない。

これまでも、小学校を中心としてグループ学習という形態で、数多くの教育実践が展開されており、一定の成果を上げている。中学校や高等学校でも「総合的な学習の時間」⁽³⁹⁾などでプロジェクト方式のグループ学習という形態を採用している学校も数多くある。特に専門高校では、原則履修科目となっている「課題研究」は、プロジェクト学習に適している科目の一つである。

ここでは、「共に学び共に生きる」というテーマで、未来の商業教育はどのように在るべきかを考察したい。

2.2 学習——秘められた宝

2.2.1 共に学ぶという視点

ユネスコの「21世紀教育国際委員会」報告書（1996年4月）によれば、生涯を通じた学習は、「1. 知ることを学ぶ」、「2. 為すことを学ぶ」、「3. 共に生きることを学ぶ」、「4. 人間として生きることを学ぶ」という4本柱を基としている。私は、この中で3番目の「共に生きることを学ぶ」という観点から未来の学習を考えてみたい。

死期の迫った農夫が、息子たちを一人前にしたいと思って、呼び寄せてこう言った。

「倅たちや、わしの葡萄畑の一つには、宝物が隠してあるのだぞ」

息子たちは父親の死後、鋤や鍬を手にとって、耕作地を隅から隅まで掘り返した。すると、宝物は見つからなかった代わりに、葡萄が何倍もの実をつけた。

これは、人間にとって、苦勞こそが宝物だと、この話は説き明かしているイソップ寓話の「農夫と息子たち」⁽⁴⁰⁾である。ユネスコの21世紀教育国際委員会が新世紀の

教育への展望をまとめた報告書（ドロール・レポート）はこの寓話に基づき、『学習——秘められた宝』と題された。自己の内に秘められた宝を掘り起こすことができるのは、学習によってであるということの喩えとしてこの寓話が用いられたのである。

上記の『報告書』が示した「学習の四本柱」、つまり、①「知ることを学ぶ」（Learn to know）、②「なすことを学ぶ」（Learn to do）、③「（他者と）共に生きることを学ぶ」（Learn to live together）、④「人間として生きることを学ぶ」（Learn to be）の「4本柱」については、内外の様々な論考で取り上げられてきた。

これまで、我々は、生徒一人ひとりの学びをどのように作り上げていけば、学力が向上するのかという視点から、補充学習や家庭学習、授業改善などに取り組んできたところである。しかし、そこには“学習は競争”という暗黙の前提があるように思える。確かに学習の基本的なスタイルは、個別学習であることは事実である。高校受験・大学受験を控えた生徒たちにとっては、隣に座っている級友もライバルの一人である。また、隣の級友や他の誰かに負けたくないという健全な競争心から、頑張っている生徒が多くいることを否定するものではない。しかし他方で、成績による競争は、励まし合う優しさをそこない、人間的な正義、勇気、誠実さの価値基準を軽視させていることも否定できない⁽⁴¹⁾。

教育実践技術の視点から、具体的なクラス集団を捉えれば、協同と競争は同時共存的なものである。協同的な学習を実践していけば、協同性は増大し、競争性は減少していくのが自然である⁽⁴²⁾。

2.2.2 科目「総合実践」の授業

商業教育においては、明治時代から「総合実践」という総仕上げの科目を大切に⁽⁴³⁾してきている。現在も全国の商業高等学校で、3年生の履修科目として設定されている。その授業は“総合実践室”と呼ばれる特別教室で展開されている。

その内容は、適切な市場（例えば東京市場・広島市場など）や企業（商品販売業10～12社程度）・銀行・運輸会社・倉庫会社・郵便局など設定し、実社会をモデル化し、ビジネス・サイクルを体験的に学習させるというものである⁽⁴⁴⁾。

そこでは、小切手や約束手形⁽⁴⁵⁾、見積書・注文書・領収書などの証憑書類や会計帳簿なども実社会と同じ形式のものを使用し、電話・FAX・パソコンなども利用できる⁽⁴⁶⁾ようになっている。

生徒は、それぞれの企業でその役割を果たしながら、商業取引を進めていくことになるので、様々な専門知識が必要となる⁽⁴⁷⁾。自分の所属する会社が利益を出せるかどうかは、その会社のチームワークが重要になってくる。商品を多く仕入れたが売

れ残ったり、注文があっても品切れだったりすることもある。利幅（儲け）の設定が小さくて、商品は売れたけれども儲けがほとんどないという事態に陥る会社もある。最悪のケースでは、資金繰りに失敗して会社が倒産の憂き目にあうことも実社会同様にある。

社長担当の生徒は、会社全体の資金繰りを考慮して、不足する恐れのある場合は、早めに銀行から融資を受けられるように借入れの申し込みをしたり、手形を銀行で割り引いてもらったりして、運転資金を確保しておかねばならない。勿論、実社会と同様に残業もある。授業を休んだ場合は、他の生徒に多大なる迷惑をかけることになるので、休む生徒は、非常に少ない。

総合実践では、社会のルールをそのままあてはめるので、言葉遣いや服装容儀にも厳しく細かな指導を行うのが通例である。⁽⁴⁸⁾教師は職場の上司の役割も果たしており、書類への検印という形で決裁するので、その厳しい指導に生徒は素直に従うことになる。

商業の専門科目「総合実践」は、商業の各分野で学んだ基礎的・基本的な知識と技術を、実践的、体験的な学習を通して総合的に習得させるための科目として位置づけられている。⁽⁵⁰⁾

この科目では、学習にリアリティをもたせ、実務での応用力を高めるために“グループで活動”させる方法を採用している。明治時代から現在まで「総合実践」という科目が第3学年の総仕上げの科目として重視されている理由は、現実の社会でも何人かのグループ（係・班）を編成して業務を遂行しているケースが多いからである。⁽⁵¹⁾

商業科目の総まとめ、或いは実務への対応ということで、明治以来、導入されてきた科目「総合実践」におけるグループ活動は、商業教育の本来の姿を示すものではないだろうか。

私は、未来の商業教育も、このプロジェクト方式のグループ学習を基軸として展開すべきだと考えている。

2.2.3 プロジェクト学習

人間が成長するためには「意志」が必要である。学ぶ意志をもち、学ぶことの価値や意味を知るとき、「経験」・「情報」・「活動」が生きる力となる。未来の商業教育においては、これをかなえる哲学と戦略をそなえた学びを作り上げる必要がある。

商業教育の実践の中には、プロジェクト学習の要素が含まれているものがあり、商業科の教師が教育実践技術として、主体的な学習を促すプロジェクト学習の展開方法を身に付けることで、より効果的な教育を展開することができるのではないだ

ろうか。

プロジェクト学習とは、生徒が学ぶ意志をもち、ゴールへ向かう戦略をたて、必要な情報を集め、同じ目標をもったグループでの協同学習である。新しい知を創造しながら、困難を乗り越え、より高い成果へ到達していくプロセスにおいて、生徒が様々な能力を身に付けることをねらいとするものである。この学習では、課題発見・解決能力、情報収集・活用能力、思考・判断能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力など、21世紀のビジネス界で、逞しく生きる力を身に付けることができると考えられる。

3 主体的な学習活動の展開

3.1 学習指導の5原則

生徒の主体的な学習を促すために、教師は下表に示した「5つの原則」を守ることが必要になってくると考えられる。その精神は、“共に学び共に生きる”ということである。教師は、「何を目標として何をどのように学習するのか」を明確にして、学習の流れとゴールを示せば、生徒自身の意志のある“主体的な学び”ができるのではなかろうか。

3.2 原則1 学習目標の設定

3.2.1 学習意欲の喚起

学習意欲を喚起させるためには学習目標に価値があると生徒が感じてくれないといけない。そして、生徒はその目標を達成できると思った時に、意欲的に学ぶようになる。具体的な学習目標の設定と学習意欲の喚起は、教師として避けて通れない最初の問題である。

教育実践技術として、教師は、学習の価値とねらいを生徒に明確に伝え、学習意欲を喚起する技術を身に付けなければならない。生徒は自分たちが学ぶことが社会

主体的な学習指導の5原則

キーワード	学習指導の5原則	指導上の留意事項
1) 価値	学習目標の設定	教師が学習の価値とねらいを明確にする
2) 協同	小集団での学習	グループ内で生徒同士が互いに教え合う
3) 経験	経験からの学習	可能な限り実務に近い体験をさせる
4) 評価	学習過程の評価	知の再構築や成長の視点で評価する
5) 思考	思考時間の重視	活動と活動の間に思考の時間を確保する

(*筆者作成)

に役立つことを実感することで、活動が充実する。その実感は、生徒たちの心に自信と誇りを与え、その後の「生き方」まで変えることになる。

3.2.2 自分で勉強し続ける生徒の育成

ここに一般的には実現不可能と思われる目標を設定したにも拘わらず、生徒のやる気を喚起し、素晴らしい実績をあげた事例を紹介する。

岐阜県立益田高等学校の教諭であった、森均（もり・ひとし）氏の著書『やる気を起こす 奇跡の大逆転教育』は、全国の高等学校で簿記を指導する教師が衝撃を受けた本である。この本の表紙には、「飛驒の山間辺地の一高校からなぜ11年連続して税理士試験最年少合格者が輩出し続けるのか しかもダメといわれた子どもたちさえも」と書いてある。⁽⁵²⁾ 1ページの最初の行に「誰でもやればできる。何でもできる」と書いてある。森氏は、決してスパルタ教育をした訳ではない。簡単に表現すれば自分で勉強し続ける生徒を育てたのである。森氏は生徒の心に火をつけることができる教師の一人であることは間違いない。極論すれば、森氏は何も教えないのである。自分で勉強するということを教え継続させるのである。何のために学習するのかを自分の体験を通して生徒たちに語り続けたのである。税理士試験に19歳で合格した男子生徒は、中学時代は勉強嫌いで成績不振であったが、森氏との出会いで「何のために学習するのか」を知り、意志のある学びができたのだと推測できる。

森氏の採用していた指導形態は、生徒一人ひとりの個別学習を基本としたものであり、必要に応じて小集団でのプロジェクト学習を採用していたと考えられる。

3.2.3 実践事例1 — 簿記部の指導

私は、商業高等学校へ入学した当初から、将来の夢は税理士⁽⁵³⁾という生徒に多く出会っている。その生徒たちの学習意欲は非常に高く、自分で勉強していくという自学自習の能力を備えていることが多かった。そのような生徒の多くは、簿記部に入部して先輩からの指導を受けることになる。日商簿記1級の勉強をしている先輩に追いつこうと、毎日、早朝1時間と放課後3時間、問題を解いていくという地道な勉強である。分からない箇所は先輩が解き方を教えてくれる。難しい原価計算⁽⁵⁴⁾の問題を前に「分からないから面白い」と言った生徒がいた。「こんな難しい問題を解ける人がいると思うと、自分も意欲が湧いてくる」と目を輝かせていたことを思い出す。毎朝、新聞配達をしていたので、1日3時間しか睡眠時間がなかったと言う生徒は、日商簿記1級を3年生で取って、公認会計士を目指して関東の私立大学へ進学した。日商簿記2級の過去問題を100回解いたのは、私が出会った生徒の中で彼が最初である。彼は新聞もテレビも一切見ないという生徒であった。日商簿記検定(商業簿記と工業簿記)の2級までは、こちらが指導したが、1級からは自分で勉強し

て受験するという形であった。教師が1級を指導していたら時間的に間に合わないのである。高等学校に在学中に日商簿記検定1級に合格する生徒も出ていた。中には、2年生の11月に1級に合格する生徒もいたが、いずれにしても、1級合格は彼らにとって、税理士の資格を取るための通過点に過ぎないのである。

実際に、高等学校を卒業してから専修学校へ進学し、2・3年で、税理士の試験科目5科目に合格する者もいた。20歳で税理士になった女子生徒は、税理士になるために、1日8時間から10時間程度の勉強を継続したそうである。「どうしても税理士になりたい」という強い動機⁽⁵⁵⁾がそれを支えたことは間違いない。彼女に尋ねると、「自分は国家試験に合格するだけのための勉強ではなく、常に、自分が税理士になった時に、顧問先の社長さんに法令の根拠を示して説明できるようにしたいという気持ちで、勉強に取り組んだので、何度も何度も法規集に当たり条文を読んでいた。最後には基本的な条文はすべて暗記してしまったので、税法の勉強も苦にならなかった。」と答えてくれた。

3.3 原則2 小集団での学習⁽⁵⁷⁾

3.3.1 あなたたちの学びには価値がある

集団には教育力がある。集団活動を通して、子どもたちに自己受容の態度を育てるとともに、自己理解を深め、自己概念の修正を促すことは有効である。しかし、教師の適切な指導を欠くときには、時としては、集団活動がかえって誤った自己概念を育てたり、望ましくない集団規範が形成されたりすることも少なくない。教育実践技術として、教師は、学習意欲を高めるために、学級において、さらには学校全体において、教科の成績が優れている者が、人間として価値が高いというような偏見を排除し、正しい人間観・学力観を育てていくことに努める必要がある。一方、学習成績の低い子どもたちにも、人間としてさまざまな長所・美点のあることを教師が理解し、子どもたちもそれを認めていくような集団を育てなければならない。⁽⁵⁹⁾

教育実践技術として、教師は、最初に学習全体の流れを生徒に示し、共有させる指導力を身に付ける必要がある。生徒は、ペア又は4～6人程度の学習グループに分かれて、活動していくことになる。⁽⁶⁰⁾教師は、学習の手順やヒントを示し、つまづいているグループには適切な指導・助言をすることになる。その際に、決して“答え”を示すことなく、学習の方向や情報収集の方法などを示すだけである。教師は、繰り返し「あなたたちの学びには価値がある」と明確に指導する必要がある。

3.3.2 実践事例2 一 簿記の授業でグループ学習

私は、平成10年に、広島県立広島商業高等学校の会計科・1年生・2クラス・7

単位（週7時間）の簿記の授業で、小集団学習に取り組んだことがある。1週間に7時間の簿記の授業がある訳であるから、相当なスピードで授業が進んでいくことになる。⁽⁶²⁾普通2年間で言う授業を1年間で終えるということであり、途中で脱落しかける生徒へのフォローアップの方法を考えておかなければならなかった。担当したのは、2クラスであったので、放課後の補習を設定するにも曜日の調整が必要であった。

私は、4月から6月末の3か月間、1クラス当たり週に2日、1回2時間（午後4時から6時まで）の補習を実施した。その補習の実施形態は、基本的にグループ学習とし、生徒全員を参加させることとした。理解している生徒が参加していないと成立しないので、その単元の理解が進んでいる生徒が指導者になって、分からないという生徒に教えるのである。まとまりのある一つの単元が終了した時点で、⁽⁶³⁾班単位で簿記の問題を解かせ、互いに教え合う時間を設定したのである。

ここで気づいたことは、簿記ができる生徒が必ずしも簿記を指導できる訳ではないということである。我々教師から見ると、当然のことであるが、生徒から見ると「できる生徒は当然教えられるもの」と思うらしい。指導にあたった生徒は、一生懸命に教えることは教えるのだが、その説明が分かりやすいかと言えば、「簿記は分かりにくいことが多い」⁽⁶⁴⁾のである。教えることの難しさを実感した生徒が多くいたのも事実である。自分では分かっているつもりでいたが、実は理解できていなかったというケースや、⁽⁶⁵⁾相手の理解できる言葉で説明できないというケースが多かったのである。⁽⁶⁶⁾教える生徒は、苦勞して専門用語を平易な言葉に言い換えたり、取引を図解したりして工夫することになり、より一層理解を深めることになったことは事実である。

生徒たちは、同じ問題を5回以上解いた。最後には、60%以上の生徒が90分の模擬問題を15分で完成させるようになって、私を驚かせた。その成果は、7月に実施された全国経理学校協会主催の簿記3級に、98%の生徒が合格したことで証明された。

3.4 原則3 経験からの学習⁽⁶⁷⁾

3.4.1 直接的な体験を通して成長

アインシュタインは、「何かを学ぶためには、自分で体験する以上に良い方法はない」と言った。この言葉が示すように、人は直接的な体験を通して成長する訳であるから、良質の体験を積み重ねることが優れた人材を育成する鍵となる。しかし、単に経験させるだけでなく、経験からじっくりと学ぶ時間が確保されなければならない

⁽⁶⁸⁾
い。

教育実践技術として、教師は、生徒に直接的な体験ができる機会を設け、事前指導を行ったり、経験したことを振り返らせたりする時間を設定する企画力や指導力を身に付ける必要がある。

3.4.2 実践事例3 — 総合実践の授業でコンビニ経営

2002（平成14）年に広島県立広島商業高等学校で「総合実践」の授業内容を「校内コンビニエンスストアの経営」という実践的なものに変更した。店舗名は生徒に公募して「ハッピー・スマイル」とし、学校内にコンビニを設置して生徒に運営をさせたのである。営業時間は、昼休みとして生徒や教職員を対象に弁当やパン、飲み物、お菓子、文房具、問題集などを実際に販売した。1日で5万円程度の売り上げがあった。

実際に営業してみると、曜日や天候によって売上高が変化することや、資金繰りなどの財務管理・在庫管理・商品発注などの難しさを生徒と共に学ぶことができた。⁽⁶⁹⁾

3.4.3 実践事例4 — 高校生のインターンシップへの挑戦

1999（平成11）年から広島県立広島商業高等学校でインターンシップ⁽⁷⁰⁾（就業体験）をスタートした。これは、文部科学省の研究指定を受けての実践研究であった。2年生全員（320名）を広島市内の事業所へ5日間行かせて、仕事をさせてもらうという取り組みである。結果は、生徒の97%が満足したということであり、大成功の実践事例として全国大会でも発表した。実施する学校側としては、受け入れ先の事業所（100社）の確保が大変であったが、訪問した事業所の約半数は、快く承諾していただくことができた。

「インターンシップ」という学校設定科目を設置し、事前・事後指導を行った。工夫したことは、実習先の希望を生徒から事前に出させて、可能な限り希望に添うように調整したことである。また、実習中に教員を派遣し、実習の状況を把握することとした。⁽⁷¹⁾

実施した結果、実習日誌の記述や報告会での発表から判明したことは、生徒は実社会で遣われている敬語に戸惑ったこと、大人の真剣な働く姿に感銘を受けたこと、学校で勉強していることと実社会で役に立つことは大きく異なっていること、職場の人間関係の重要性などであった。⁽⁷²⁾ 現段階では、5日間という実習期間が適切であることも、この実践研究で明らかになった。

インターンシップの成果は、生徒が学校に戻ってからも現れた。特に、メモをとるようになったことや、報告ができるようになったことは、多くの教員から褒められた。家庭では、父親や母親を見る目が変わり、一層、尊敬され、大切に思われるよ

うになったという。「お父さんと同じような年代の人が上司に叱られている姿を見て、お父さんも会社であんなふうに頑張っているのだな。」と思った、と報告してくれた。現在では、高等学校だけではなく、大学や中学校などでも同様の実践が行われており、期待する勤労観・職業観の育成という成果があがっているものと推察される。

3.4.4 実践事例5 — 広商デパートの開催

1983（昭和58）年に商業科教員になった私は、その年から広島県立広島商業高等学校で、「学校デパート」に関わってきた。通算すれば15年間、学校デパートを指導してきたことになる。⁽⁷³⁾これは、毎年12月に2日間、学校内でデパート形式の商品販売実習を行うものである。デパートの準備は、4月からスタートし、主としてマーケティングの学習を中心として授業が進められる。⁽⁷⁴⁾仕入れ先企業への訪問は、夏季休業中に行い、専門家から仕入れる商品の選定や取扱上の注意点などの指導を受ける。学校デパートというのは、商品を仕入れて販売し、決算を行うというものであり、広告宣伝や金銭の取り扱い、組織運営なども含まれており、商業の勉強がすべてであるという本格的・体験的な取り組みである。⁽⁷⁵⁾

「本物を扱うことで真剣さを学ぶ」ということをスローガンとして、生徒には真剣に取り組むことを指導してきた。生徒はビジネスの基礎知識について体験を通して学ぶことができた。⁽⁷⁶⁾私自身も、デパートを運営するために、経営管理組織の設計やデパートの運営方法について実践を通して学ぶことができた。⁽⁷⁷⁾

3.4.5 実践事例6 — 広島市商ピースデパート

2007（平成19）年12月1日・2日、広島市立広島商業高等学校で、第1回の学校デパートが開催された。⁽⁷⁸⁾先進的な取り組みを継続している広島県立広島商業高等学校を手本としながらも、独自性を出していこうということで、「平和とビジネス活動」を融合させるという視点から、「広島市商ピースデパート」という名称に決定した。これまでにない新しいコンセプトでつくっていききたいという先生方の熱い思いを結集したものである。⁽⁷⁹⁾このピースデパートは、販売実習ではなく、平和とビジネス活動の学習だという意見も先生方から出された。

同じ被爆都市である長崎市の長崎市立長崎商業高等学校と連携して、生徒の「共同平和宣言」を作成・展示したり、長崎市の原爆資料館から被爆当時の写真パネルをお借りして、デパート会場に展示したりした。また、隣県の島根県から出雲そばなどの特産品を仕入れて販売したり、同じ広島市立の高等学校からの生徒作品の展示・販売などを行ったりした。記念すべき初日には、広島市長・広島市議会議長・広島市教育長などの来賓をお迎えし、盛大に開催することができた。デパートの運

営は、株式会社組織で生徒全員が株主（1人@¥2,000を出資）であり社員となった。誰もが初めての経験であり、戸惑うことも多くあったが、準備から当日の開催、後片付けまで事故もなく無事に終了できた。

生徒たちは、マーケティングの基本を学び、組織で動く際のチームワークの大切さや、顧客満足の実現、長期にわたる準備での課題解決方法など、体験を通して学ばせることができた。教師は、互いに協力することの重要性や自分の役割を確実に果たすこと、財務管理の難しさ、危機管理の大切さ、一つ一つ互いにチェックし合うことでモレを無くすことができることなど、実践的な指導力を高めることができた。

産業社会と学校との融合とは、学校と社会とのパートナーシップの構築ということである。商業教育にはリアリティがなければならない。リアリティのある“学び”を作り上げるためには、学習のゴールが「社会のニーズ」に応えるものでなければならない。生徒は、テパートの準備の段階から現実社会に直面することになり、その“厳しさ”に出会うことで、逞しく大きく成長することが期待されている。

3.5 原則4 学習過程の評価

3.5.1 学習過程の評価の必要性

学習過程をなぜ評価しなければならないのかという問題がある。グループ学習を行う場合に、学習過程を評価しなければならないのは、学習の進行中に軌道修正をする必要があるからである。

3.5.2 実践事例7 一 科目「総合実践」の授業

総合実践の授業内容は、すでに述べたとおりである。この授業の特徴の一つは、教師が学習過程を評価し、間違いがあればその都度指導することにある。生徒の間違いは、その生徒の所属する（模擬）会社の経営に影響するだけでなく、取引を行っている相手にも大変な迷惑を掛けることになる。

そこで、教師は間違いを指摘し、なぜ間違っているのかを考えさせる。例えば、伝票会計を採用している会社で、普通の仕訳帳を記帳しようとして準備している生徒がいた。受け取った小切手や約束手形を自分のノートに貼り付けて、営業資金が足りないと困っている生徒がいた。中には、商品を仕入れた値段で販売しようとした生徒もいた。このような間違いを犯す生徒は、自分自身が何をすべきかを考えていなかったり、誰にも相談しなかったりする。教師は、正しい処理方法を指示することもあるが、多くの場合、「自分の持っている資料や書類をしっかりと読みなさい」とか、「あなたの会社の中で話し合いなさい」といった指導をする。

総合実践の授業の特徴として、互いに助け合って仕事を進めるといふことがある。そのため、教師は業務の進捗状況を常に把握しておく必要がある。なぜなら、小集団の中であつては、活発に学習する生徒と、積極的に学習しない生徒の二つに分かれることがあるからである。一部の生徒が活発に活動して、他の生徒が学習活動から脱落していくという傾向が見受けられる。

これは総合実践に固有の問題ではなく、普通の一斉学習においても同様の傾向は見られる。集団のかげに隠れて学習に参加しない生徒がいたり、発言力のある有力な生徒の行動にひきずられ、それに追従して自分では考えようとしぬ生徒がいたりすることは、よく見うけられる。

プロジェクト学習を形式的に採用することは危険であることに注意したい。小集団内の人間関係の問題や、生徒の上位と下位という個人差が原因であることもあるので、必要に応じてメンバーの交替を行うことになる。

教育実践技術として、教師は、生徒同士の相互の協同という積極的な作用によって、学習への全員参加がなされたかどうかを評価していく観察力を身に付ける必要がある。また、集団活動の中で、個人や個性が抑圧されたり無視されたりすることがないかを注意していかなくてはならない。教師は、「活動」ごとに小目標を設定し、立てた目標にそつて成果を評価するだけでなく、知の再構築や成長の視点からも、学習シートやレポート等の成果物を提出させ評価をすることになる。最終的に論文やレポート、作品などを提出させる場合においても、途中で何回か、中間報告として作成途中のものを提出させ、評価する必要が生じる。

3.6 原則5 思考時間の重視

3.6.1 様々な「なぜ？」に対する答え

思考の時間は、学習意欲を持続するためにも確保しなくてはならない。思考の時間は、学習過程で生じる様々な「なぜ？」・「本当にそうかな？」に対する答えを生徒自身が考え、生徒同士で意見交換する時間であり、自分達の学習活動によって、「なるほど、そういうことか！」と理解し「先生、解つたよ！」と腑に落ちて納得するための時間のことである。

教育実践技術として、教師は、グループ学習活動とグループ学習活動の間に「思考の時間」を設け、その活動は「何のためにあるのか」を問ひかけ、その価値や意味について考えさせる必要がある。

3.6.2 実践事例8 一 「課題研究」の授業

商業科の原則履修科目の一つである「課題研究」においては、生徒がテーマを決

定して、素朴な「なぜ?」、「本当にそうになっているか?」を出発点として調査・研究を行う。

「50年後の広島市」というテーマで研究したいというグループがあった。現在の広島市のことは、市役所へ行ってインタビューをした。また、フィールドワークをしたいということで、広島城や平和公園へ行ったり、厳島神社へ行ったりもした。図書館へ行って50年前の広島市の様子について調べた。

そして、広島市の未来をグループで議論することになって、「どのような都市になって欲しいのか?」という意見をまとめていこうとしたのだが、参考になる海外の都市のことを知りたいということで、大学の研究者を訪ねた。ヨーロッパの都市づくりや人々の生活についてお話を伺って、人間の生き方や価値観、文化についても考えさせられた。また、現在の広島市は、車に乗る人たちにとっては便利かもしれないが、お年寄りや子供たちが安心して生活し楽しめる都市になっていないということに気付いた。これからの高齢化社会で、お年寄りはどこに住めばいいのだろうかという疑問が湧いてきた。ある生徒は「市内の交通の便利のいいマンションに住むべきだ」と言った。その理由は病気になったときに、総合病院が近くにないと困るからだという。また、他の生徒は、「お年寄りには環境のよい郊外の庭付き一戸建てがいい」という。老後の楽しみは、庭いじりや魚釣り、散歩などだからという理由である。あまりにも議論が白熱して、自分の祖父母のことを思い浮かべて考えたため、涙を見せる女子生徒も出たほどである。

私は、それぞれの生徒が自分の老後のことを真剣に考えて議論する姿を見て、研究テーマを自分に引き付けて考えさせることの重要性を実感した。

3.6.3 実践事例9 一 商品の授業での研究活動

平成元年に改訂された学習指導要領まで、商業科目の中に「商品」⁽⁸⁷⁾という科目があった。私は、「商品」という科目を10年担当したが、その中に「商品研究」⁽⁸⁸⁾という単元があったので、生徒に特定の商品についてレポートを提出させるという実践を行っていた。⁽⁸⁹⁾テーマとして選択する商品は生徒が興味のあるものであれば何でもよいことにしていた。⁽⁹⁰⁾レポート用紙50枚以上（：400字詰原稿用紙100枚）というルールをつくり、個人又はグループで取り組ませていた。私は、学期ごとに途中経過を評価するために未完成のレポートを提出させて、コメントを書いて返却していた。私は、商品の過去・現在・未来の視点で研究を進めるよう指示し、根拠データの収集と参考文献の購読を指導していた。この取り組みは10年以上継続し、質の高い事例研究レポートを提出した生徒が多くいた。

特徴的だったのは、一人で取り組んだものよりも複数で取り組んだものは、完成

度が高く、よくできていた。その理由は、仲間と一緒に行動し、学習することで「学ぶ楽しさ」を実感し、学ぶ意志を成長させたからである。学校図書館や公共の図書館⁽⁹¹⁾を利用した根拠資料の収集、アンケート調査、インタビュー、商品実験などの活動には、行動範囲の広がりや多角的な視点からの研究という視点から見て、グループが適しているからである。一人では、どうしても活動に消極的になったり、視野が狭くなったりしがちである。

グループの中に積極的なリーダーがいる場合は、長期休業中に何日も友人の家に泊りこんでレポート300枚を完成させたというケースもあった。実際に一つの商品を調べれば調べるほど、疑問点が増えてきて最後には分からなくなったという。彼女たちにとっては、商品という科目の評価は問題ではなく、自分たちのグループで徹底的に商品の実験をして、納得がいくまでやり遂げたかったからだ、と話してくれた。

3.6.4 実践事例10 — ある数学の授業

昨年、ある商業高等学校の数学の研究授業を参観する機会があった。教室に入ると机を寄せ合って、4人ずつのグループで数学の問題を考えさせていた。コピー用紙の中に2種類のカードを何枚並べることができるかを考えさせ、ある法則を見つけさるというものである。最初、生徒は面白がって色々試していたが、次第にいくつかの自分たちなりの答えを見つけ出していった。先生は、教室を巡回しながら生徒の様子を笑顔で観察していたが、ヒントも何も言わない。時間が経過してくると、参観している何人かの参観者が自分の考えを小声で話し始めた。授業のまとめに入ると、先生はいくつかのグループの考えを発表させたが、どれも正解ではないらしい。来週の授業までに考えておくようにという指示をされて授業は終わった。私はこのような数学の授業を受けたことがなかったので、後でその先生に尋ねたら、授業展開のために何日もかけて教材を開発し、様々な生徒の反応を想定して、準備をされたとのことであった。最後に「グループ学習は、教師の力量が問われます。自分の力量では、まだここまでです」と言われた。グループ学習は、一斉授業の何倍もの教材研究と準備が必要であるだけでなく、教師と生徒との信頼関係や教師の教育実践技術の高さが求められる。私は、生徒達が生き生きと目を輝かせて問題に取り組む姿を見たとき、これをもっと多くの授業で採用させたいと思った。

おわりに

高等学校における商業教育の現場では、あまり意識されてこなかったが、これまで述べてきたように、プロジェクト方式の学習が多く採用されてきている。これは、

商業教育に限らず農業や工業などの専門教育にも共通して見られることである。その理由は、産業現場での多くの仕事が課とか係・班といった何人かのチームで行うものであり、教育の場面でも生徒達が互いに協同して取り組む場面を設定する必要があるからだと考えられる。

一斉授業に慣れている教師にとっては、プロジェクト学習の展開に戸惑いがあるのも事実である。それは、教師の思い通りに授業が進められなくなるのではないかという恐れからくるものである。しかし、多くの知識を教師が注入する指導スタイルだけでは、仲間と話し合い知恵を出しながら、協同して何かを成し遂げる喜びを味わうことはできない。教師は、自分の知っていることを多く教えたがる傾向があるので、これをセーブして、調査の方法や分析の視点についてのヒントを助言するという立場を堅持することは難しい。専門的な知識や技術は、産業現場で活かされなければ意味はない訳であるから、より実務に近い形態で学習させ身に付けさせることが望ましい。

21世紀の社会は、知識基盤社会であると言われている。専門的な知識をもった人材、つまりプロフェッショナルが求められる社会であることに異論はない。その高度に専門的な知識を活用して社会に貢献するためには、応用力・実践力が必要となる。その応用力や実践力は、教師の一方的な授業で身に付けさせることは困難であるから、学習の場面においても、「生徒は共に学び共に成長する」という考え方で指導することが最も重要ではないだろうか。

21世紀の主役となるプロフェッショナルの育成を目指す商業教育として、プロジェクト学習は有効なのか、という問題を考察してきた。教育方法の中で、一斉・集団学習も条件が整えば有効だと言えるが、「プロジェクト学習」に替えれば、生徒のコミュニケーション能力が向上し、いじめや不登校などの課題を少しでも解決できると思われる。最近の生徒は集団行動が苦手であるとか、グループ活動を嫌がる生徒がいるということで、プロジェクト学習を避けたとすれば、学校における社会性の育成を否定することにつながりかねない。通常の授業の中で、生徒同士がコミュニケーションをとることを仕掛ける技術は、教師として身に付けておかなければならないと考えている。これからの教師は、生徒の自発的な発言や行動を待つ態度とタイミングよく「どうして？」と質問する技術を身に付ける必要がある。

結論として、「教師は一方的に教えることをできるだけ控え、生徒がグループで体験的・主体的に学べるように指導していく」ことが重要である。そのためには、授業設計や教材を根本的に変革していく必要がある。正しい解答という結果よりも、プロセスを重視するということである。今後、フィンランドなどの諸外国の優れた

授業実践から広く学び、指導技術の側面からの研究を積み重ねていく必要がある。私は、小集団による協同的な学習スタイル、つまりプロジェクト学習が、21世紀の商業教育の方法として最も適しているのではないかと考えている。

注

- (1) 北川達夫著(2006)『図解 フィンランド・メソッド入門』経済界
- (2) 佐藤隆之著(2004)『キルバトリック教育思想の研究ーアメリカにおけるプロジェクト・メソッド論の形成と展開ー』風間書房
- (3) 庄井良信他編著(2005)『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店, pp.12-23.
- (4) 福田誠治著(2006)『競争やめたら学力世界一』朝日新聞社, pp.10-48.
- (5) 上杉賢士他著(2005)『プロジェクト・ベース学習で育つ子供たち』学事出版, pp.42-66.
- (6) 杉尾宏編著(1986)『教育技術の構造』北大路書房, pp.194-230.
- (7) 古川繁子他編著(2003)『新少子・高齢社会の社会福祉』学文社, pp.1-8.
- (8) 竹川邦雄著(1993)『いじめと不登校の社会学』法律文化社, pp.19-46.
- (9) 澤登俊雄著(1994)『少年法入門』有斐閣, pp.7-25.
- (10) 笠間達男著(1992)『クラス担任の生徒指導入門』学事出版, pp.88-177.
- (11) 梶田叡一著(1985)『子どもの自己概念と教育』東京大学出版会, pp.43-45.
- (12) 新堀通也著(1995)『私語研究序説』玉川大学出版部, pp.47-64.
- (13) 上寺常和著(2005)『新たに成長し続ける学校と教育』日本教育研究センター pp.137-159.
- (14) 菱村幸彦・辻村哲夫著(2000)『やさしい教育法規』学事出版, pp.104-105.
- (15) 文部科学省編集(2008)『平成19年度文部科学白書』日経印刷, pp.33-35.
- (16) 沖原豊著(1986)『心の教育』学陽書房, pp.1-12.
- (17) 川上亮一著(1999)『学校崩壊』思想社, pp.1-28.
- (18) 釣島平三郎著(2006)『日本学力回復の方程式ー日米欧共通の試みー』ミネルヴァ書房, pp.6-24.
- (19) 宮崎和夫他編著(2000)『現代社会と教育の視点』ミネルヴァ書房, pp.123-130.
- (20) 松田文子他編著(2003)『生きる力が育つ生徒指導と進路指導』北大路書房, pp.84-99.
- (21) Y. シャラン, S. シャラン著 石田裕久他訳(2001)『「共同」による総合学習の設計』ーグループ・プロジェクト入門ー 北大路書房
- (22) 藤土圭三監修(1999)『心理学からみた教育の世界』北大路書房, pp.85-117.
- (23) 下村哲夫著(2004)『平成17年版教育法規便覧』学陽書房, pp.14-20.
- (24) J. コールマン他著 白井利明他訳(2003)『青年期の本質』ミネルヴァ書房, pp.185-189.
- (25) 江川玟成編(2004)『生徒指導の理論と方法 改訂版』学芸図書, pp.51-70.
- (26) 淵上克義著(2005)『学校組織の心理学』日本文化科学社, pp.75-96.
- (27) 折出健二著(1993)『相互自立の生活指導学』勁草書房, pp.80-97.
- (28) 秦敏子著(1990)『学級通信と学級集団づくり』明石書店, pp.56-58.

- (29) 江川玟成編(2005)『特別活動の理論と方法』学芸図書, pp.35-43.
- (30) 山崎英則他編著(2001)『求められる教師像と教員養成』ミネルヴァ書房, pp.116.
- (31) 秦敏子著(1990)『学級通信と学級集団づくり』明石書店, pp.59-60.
- (32) OECD 教育研究革新センター編著 岩崎久美子訳(2007)『個別化していく教育』明石書店, pp.126-148.
- (33) 山崎英則他編著(1992)『教育の本質を学ぶ』学術図書出版社, pp.86-109.
- (34) 荒木紀幸編著(2000)『新時代の教育の方法を問う』北大路書房, pp.7-8.
- (35) 堀紘一著(2003)『リーダーシップの本質』ダイヤモンド社
- (36) 門脇厚司他著(2002)『教育スネッサンスへの挑戦』ラボ教育センター, pp.130-151.
- (37) 樋口勝也著(1996)『日本人の人間関係—心と身体の知恵—』淡交社, pp.108-115.
- (38) 三井善止編著(2002)『新説教育の原理』玉川大学出版部, p.168.
- (39) 工藤文三編(2001)『高等学校「総合的な学習」の運営と実践事例』学事出版
- (40) 中務哲郎訳(2000)『イソップ寓話集』岩波書店, p.53.
- (41) 倉田侃司他編著(1992)『教育の基礎』ミネルヴァ書房, p.3.
- (42) 高旗正人編著(1999)『教育実践の測定研究』東洋館出版社, pp.54-74.
- (43) 文部省(1986)『産業教育百年史』ぎょうせい, p.88.
- (44) 第33回中国五県商業教育研究会大会(1991)『研究集録』 pp.181-205.
第5分科会 総合学習(2) 新学習指導要領を考慮した「総合実践」の研究
- (45) Wセミナー編著(2002)『手形・小切手法』早稲田経営出版, pp.44-48.
- (46) 三原詰章夫他編著『21世紀への商業教育』多賀出版, pp.231-242.
- (47) 実務技能検定協会編(1994)『基礎編秘書検定試験〈完全独習〉準1級』早稲田教育出版, pp.75-98.
- (48) 榊原省吾著(2007)『ビジネス社会で成功するマナーとスキル』一橋出版
- (49) 青塚純子著(2007)『新訂版ビジネス/マナー&エチケット』一橋出版
- (50) 文部省(2000)『高等学校学習指導要領解説 商業編』実教出版, p.32.
- (51) 稲盛和夫著(1998)『実学 経営と会計』日本経済新聞社
- (52) 森 均著(1994)『“やる気”を起こす「奇跡の大逆転教育」』産能大学出版部
- (53) 安部辰志・鈴木正興編(1989)『改訂税理士への道』東京書店, 172-249.
- (54) 田村一美・柏原隆之著(1990)『原価計算がわかる』実業之日本社, pp.132-147.
- (55) 飯田史彦著(1997)『生きがいの創造』PHP 研究所, pp.123-130.
- (56) 関子善信著(2000)『税法概論』大蔵財務協会, PP.77-217.
- (57) 河合昭三他編著(1991)『新商業教育論』多賀出版, pp.97-98.
- (58) 柴田義松編(2003)『新・教育原理』有斐閣, pp.64-89.
- (59) 真仁田昭編集(1976)『学習意欲を育てる 児童心理選集5』金子書房, p.144.
- (60) 末吉悌次編(1983)『集団学習の研究』教育出版センター, pp.14-21.
- (61) J・リチャード・ハックマン著 田中滋訳(1995)『ハーバードで学ぶ「できるチーム」5つの条件』生産性出版, pp.128-134.
- (62) 新井清光・加古宜士編著(2008)『高校簿記新訂版』実教出版
- (63) 坂元昂編著(1995)『教育の方法と技術』ぎょうせい, pp.57-71.
- (64) 安平昭二編著(1992)『簿記・会計の理論・歴史・教育』東京経済情報版, pp.329-341.
- (65) 西林克彦著(2001)『間違いだらけの学習論』新曜社, pp.122-129.
- (66) 中村忠著(2002)『簿記の考え方・学び方』税務経理協会, pp.3-5.

- (67) 松尾睦著(2007)『経験からの学習』同文館出版, pp57-62.
- (68) 松尾睦著(2007)『経験からの学習』同文館出版, p.1.
- (69) 杉澤新一著(1994)『財務管理要論』同友館
- (70) 広島県立広島商業高等学校(2001)『広商百年史』中央総合印刷, pp.575-582.
- (71) 広島県立広島商業高等学校(2001)『ジュニア・インターンシップ研究成果報告書』花田印刷, pp.1-111.
- (72) 梶原豊著(1999)『労務管理システムの実践』日本経営振興協会, PP.42-57.
- (73) 広島県立広島商業高等学校(2001)『広商百年史』中央総合印刷, pp.582-584.
- (74) 石井淳蔵他著(2004)『マーケティング入門』日本経済新聞社, pp.197-233.
- (75) 保田芳昭他編(1990)『現代流通論入門』有斐閣
- (76) 高岡義幸著(2006)『ビジネスの基礎知識』ふくろう出版, pp.3-64.
- (77) 藻利重隆著(1979)『経営管理総論(第二新訂版)』千倉書房, pp.401-490.
- (78) 広島市立広島商業高等学校 PTA(2008)「PTA 新聞, 第105号・106号」
- (79) トム・ピーターズ著, 平野勇夫訳(1995)『トム・ピーターズの経営破壊』TBSブリタニカ, pp.265-299.
- (80) 片山又一郎著(1998)『マーケティングの基本がわかる・できる』ビジネス社
- (81) ベッツィ・サンダース著 和田正春訳(1997)『サービスが伝説になる時』ダイヤモンド社, pp.14-25.
- (82) 松本芳男著(2002)『現代企業経営学の基礎』同文館出版
- (83) 久保村隆祐編著(1992)『商学通論(新訂版)』同文館, pp.182-186.
- (84) 森脇道子編著(2003)『ビジネス実務総論』実教出版, pp.53-79.
- (85) 教師教育研究会編(2001)『教育原理7訂版』学芸図書, pp.93-97.
- (86) 末吉悌次編(1983)『集団学習の研究』教育出版センター, pp.18.
- (87) 文部省編(1984)『高等学校学習指導要領解説 商業編』一橋出版, pp.57-69.
- (88) 文部省編(1989)『高等学校学習指導要領解説 商業編』大日本図書, pp.63-69.
- (89) 文部省編(1989)『高等学校学習指導要領解説 商業編』大日本図書, p.68.
- (90) 野村総合研究所編(1991)『創造の戦略』野村総合研究所, pp.90-112.
- (91) 広瀬俊雄著(2002)『教育力としての言語』勁草書房, pp.171-174.
- (92) 志村尚夫監修, 朝比奈大作編著(2002)『学習指導と学校図書館』樹村房